

平成 2 8 年度
厚岸町公営企業会計決算審査意見書

厚岸町水道事業会計決算

厚岸町病院事業会計決算

厚岸町監査委員

厚 監
平成 29 年 8 月 31 日

厚岸町長 若 狹 靖 様

厚岸町監査委員 黒 田 庄
厚岸町監査委員 中 川 孝



平成 28 年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度厚岸町水道事業会計及び平成28年度厚岸町病院事業会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

平成28年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

平成28年度厚岸町水道事業会計決算

2. 審査の期間

事前審査 平成29年6月 5日(月)～7月6日(木)

内容審査 平成29年7月21日(金) 1日間

3. 審査のため町長より提出された書類

(1) 事業報告書

平成28年度厚岸町水道事業報告書

- 1 概況
- 2 工事
- 3 業務
- 4 会計

(2) 決算報告書

ア 平成28年度厚岸町水道事業決算報告書

(3) 財務諸表

- ア 平成28年度厚岸町水道事業損益計算書
- イ 平成28年度厚岸町水道事業剰余金計算書
- ウ 平成28年度厚岸町水道事業剰余金処分計算書
- エ 平成28年度厚岸町水道事業貸借対照表

(4) 附属明細書

- ア キャッシュ・フロー計算書
- イ 収益費用明細書
- ウ 固定資産明細書
- エ 企業債明細書
- オ その他決算資料

4. 審査の方法

平成28年度厚岸町水道事業会計の決算審査は、提出された事業報告書・決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

5. 審査の結果

審査に付された水道事業会計の事業報告書・決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、平成29年3月31日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、消費税及び地方消費税抜き額の収入は 264,892,348円、消費税及び地方消費税込み額の収入は 284,333,987円となっている。

※ 以下、消費税及び地方消費税込み額は()書とし、「消費税及び地方消費税抜き額」と「消費税及び地方消費税込み額」が同じ数値の場合は(同)と記載した。

また、パーセントは小数点以下第2位を四捨五入している。

支出については 265,500,353円(278,607,038円)の決算額となっている。

前年度と比較して、収入では 3,225,359円(3,454,671円)、1.2%の増となり、支出においては 5,191,916円(4,921,970円)、2.0%(1.8%)の増となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 281,978,000円に対し 93.9%(100.8%)の執行率で、支出は予算額 282,529,000円に対し 94.0%(98.6%)という執行率となっている。

なお、収益的収支の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				平成27年度	平成28年度	
収 入	水 道 事 業 収 益	281,978,000	(284,333,987) 264,892,348	(100.6) 93.7	(100.8) 93.9	(2,355,987) △ 17,085,652
	営 業 収 益	260,111,000	(262,464,110) 243,022,324	(100.6) 93.2	(100.9) 93.4	(2,353,110) △ 17,088,676
	営 業 外 収 益	21,867,000	(21,869,877) 21,870,024	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(2,877) 3,024
支 出	水 道 事 業 費 用	282,529,000	(278,607,038) 265,500,353	(98.5) 93.7	(98.6) 94.0	(3,921,962) 17,028,647
	営 業 費 用	248,685,369	(244,963,407) 239,896,822	(98.3) 96.3	(98.5) 96.5	(3,721,962) 8,788,547
	営 業 外 費 用	33,643,631	(33,643,631) 25,603,531	(100.0) 76.4	(100.0) 76.1	(0) 8,040,100
	予 備 費	200,000	(0) 0	(—) —	(—) —	(200,000) 200,000
当 年 度 純 利 益		—	(5,726,949) △ 608,005	—	—	—

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 27,030,423円(同)、支出 129,909,409円(135,009,998円)であり、予算額に対する執行状況は、収入予算額 27,030,000円に対し100.0%(同)の執行率で、支出は予算額 135,135,000円に対し 96.1%(99.9%)の執行率となっている。

資本的収支の状況は、次表に示すとおりであるが、資本的支出においては建設改良費 63,757,379円(68,857,968円)、企業債償還金 66,152,030円(同)となっている。

建設改良費の内訳は、送・配水管等整備事業として、送配水管布設替工事 1 件 16,200,000円(17,496,000円)、配水管新設工事 2 件 3,670,000円(3,96

3,600円)、機器更新事業として厚岸浄水場洗浄ポンプ用弁類整備工事 6,600,000円(7,128,000円)、望洋台ポンプ場給水ポンプ整備工事 1,130,000円(1,220,400円)を実施、メーター設備事業として、新設46台、取替え441台で 35,571,626円(38,417,356円)となっている。

企業債償還金の内訳は、財務省 30,418,524円(同)、地方公共団体金融機構 29,953,506円(同)、市中銀行等 5,780,000円(同)で、本年度末企業債残高については 1,368,813,325円(同)、未償還総件数 58件(うち今年度新規1件)である。

以上により、資本的収支差引額は 102,878,986円(107,979,575円)の収入不足を生じたことから、不足する額については過年度分損益勘定留保資金 7,625,154円(同)、当年度分損益勘定留保資金 95,253,832円(同)、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0円(5,100,589円)で補てん処理をしている。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
			平成27年度	平成28年度	
収 入	資 本 的 収 入	(27,030,423) 27,030,423	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(423) 423
	企 業 債	(22,600,000) 22,600,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	補 償 金	(4,430,423) 4,430,423	(100.1) 100.1	(100.0) 100.0	(423) 423
支 出	資 本 的 支 出	(135,009,998) 129,909,409	(99.7) 96.4	(99.9) 96.1	(125,002) 5,225,591
	建 設 改 良 費	(68,857,968) 63,757,379	(99.3) 92.0	(99.8) 92.4	(124,032) 5,224,621
	企 業 債 償 還 金	(66,152,030) 66,152,030	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(970) 970
差 引 額		(△ 107,979,575) △ 102,878,986	—	—	—

(2) 経営状況

本年度の収益は 264,892,348円(284,333,987円)、費用は 265,500,353円(278,607,038円)で、差引額 608,005円の当年度純損失が生じている。(税込では 5,726,949円の純利益)

収益及び費用について前年度と比較すると、収益は 3,225,359円(3,454,671円)、1.2%の増、費用は 5,191,916円、2.0%(4,921,970円、1.8%)の増となっている。

当年度事業にかかる給水人口は 8,872人で、前年度に比較すると144人(1.6%)の減、給水戸数は 5,170戸で、前年度に比較すると 9戸(0.2%)の増であり、配水量では 1,286,030m³で、前年度に比較すると 1,096m³(0.1%)の増となり、有収水量は 914,365m³で、前年度比で 3,350m³(0.4%)増加しており、有収率は71.1%で前年度の70.9%より0.2ポイント微増しているもののほぼ横ばい状態であることから、引き続き的確な漏水対策を強化する等有収率の向上を図ることが求められる。

水道業務にかかわる職員数については、平成29年3月31日現在事務職員2名、技術職員1名の計3名で、前年度同様の体制となっている。

水道事業収益のうち、給水収益は241,680,324円(261,014,750円)で、前年度と比較すると1,965,102円(2,122,310円)、0.8%(同)の増となっている。

当年度の使用水量の用途別構成比は、家事用86.3%、業務用12.9%、農業用0.6%、浴場営業用0.1%、臨時用0.2%となっている。

なお、年度別経営成績の推移については、次表のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

(単位：円・%)

年 度	収 益 (A)		費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)
	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	
平成20年度	(238,653,977)	(95.9)	(248,738,449)	(102.8)	(△10,084,472)
	227,643,848	96.0	242,055,409	103.5	△14,411,561
平成21年度	(230,483,229)	(96.6)	(243,576,818)	(97.9)	(△13,093,589)
	219,651,607	96.5	237,130,115	98.0	△17,478,508
平成22年度	(224,279,753)	(97.3)	(239,504,443)	(98.3)	(△15,224,690)
	213,771,315	97.3	233,554,465	98.5	△19,783,150
平成23年度	(219,840,487)	(98.0)	(240,799,659)	(100.5)	(△20,959,172)
	209,398,371	98.0	236,332,134	101.2	△26,933,763
平成24年度	(257,793,919)	(117.3)	(248,787,114)	(103.3)	(9,006,805)
	245,544,577	117.3	241,428,715	102.2	4,115,862
平成25年度	(253,623,641)	(98.4)	(237,719,050)	(95.6)	(15,904,591)
	241,518,814	98.4	234,761,262	97.2	6,757,552
平成26年度	(286,872,157)	(113.1)	(253,030,508)	(106.4)	(33,841,649)
	260,464,561	107.8	248,574,124	105.9	11,890,437
平成27年度	(280,879,316)	(97.9)	(273,685,068)	(108.2)	(7,194,248)
	261,666,989	100.5	260,308,437	104.7	1,358,552
平成28年度	(284,333,987)	(101.2)	(278,607,038)	(101.8)	(5,726,949)
	264,892,348	101.2	265,500,353	102.0	△608,005

ア 収益

収益の総額は264,892,348円(284,333,987円)で、内容については営業収益で243,022,324円(262,464,110円)、前年度比較1.2%(同)の増、内訳は、給水収益が241,680,324円(261,014,750円)で、収益における構成比の91.2%(91.8%)を占め、受託工事収益が1,342,000円(1,449,360円)で、構成比0.5%(同)、営業外収益は21,870,024円(21,869,877円)で、前年度比較358,257円(358,201円)、1.7%の増、その内訳は、受取利息及び配当金19,713円(同)、24.5%(同)減、長期前受金戻入20,493,055円(同)、4.4%(同)減、雑収益1,357,256円(1,357,109円)、3,025.3%(3,031.5%)の増であるが、配水管等破損補償293,531円、退職手当組合精算還付金1,041,525円の臨時的収入があったことによる。

なお、収益の内訳については、次表のとおりである。

収 益 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分	平成 2 7 年度 (A)		平成 2 8 年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
営業収益	給 水 収 益	(258,892,440) (92.2)	(261,014,750) (91.8)	(2,122,310) (100.8)		
		239,715,222 91.6	241,680,324 91.2	1,965,102 100.8		
	受託工事収益	(475,200) (0.2)	(1,449,360) (0.5)	(974,160) (305.0)		
		440,000 0.2	1,342,000 0.5	902,000 305.0		
営業外収益	小 計	(259,367,640) (92.3)	(262,464,110) (92.3)	(3,096,470) (101.2)		
		240,155,222 91.8	243,022,324 91.7	2,867,102 101.2		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	(26,095) (0.0)	(19,713) (0.0)	(△ 6,382) (75.5)		
		26,095 0.0	19,713 0.0	△ 6,382 75.5		
営業外収益	他 会 計 補 助 金	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (—)		
		0 0.0	0 0.0	0 —		
	長期前受金 戻 入	(21,442,244) (7.6)	(20,493,055) (7.2)	(△ 949,189) (95.6)		
		21,442,244 8.2	20,493,055 7.7	△ 949,189 95.6		
営業外収益	消 費 税 還 付 金	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (—)		
		0 0.0	0 0.0	0 —		
	雑 収 益	(43,337) (0.0)	(1,357,109) (0.5)	(1,313,772) (3,131.5)		
		43,428 0.0	1,357,256 0.5	1,313,828 3,125.3		
計	小 計	(21,511,676) (7.7)	(21,869,877) (7.7)	(358,201) (101.7)		
		21,511,767 8.2	21,870,024 8.3	358,257 101.7		
	計	(280,879,316) (100.0)	(284,333,987) (100.0)	(3,454,671) (101.2)		
		261,666,989 100.0	264,892,348 100.0	3,225,359 101.2		

イ 費用

費用の総額は 265,500,353円 (278,607,038円) で、その内容は営業費用 239,896,822円 (244,963,407円) で、前年度に比較すると 6,740,063円 (6,821,817円)、2.9%(同)の増、営業外費用については 25,603,531円 (33,643,631円) で、前年度に比較して 1,548,147円 (1,899,847円) で5.7%(5.3%)の減となっている。

費用の内訳については、次表のとおりである。

費 用 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分	平成 2 7 年度 (A)		平成 2 8 年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
営業費用	原水及び浄水費	(57,098,333) (20.9)	(59,541,943) (21.4)	(2,443,610) (104.3)		
		53,879,264 20.7	56,364,973 21.2	2,485,709 104.6		
	配水及び給水費	(14,136,502) (5.2)	(14,451,334) (5.2)	(314,832) (102.2)		
		13,108,022 5.0	13,388,680 5.0	280,658 102.1		
	受託工事費	(0) (0.0)	(939,600) (0.3)	(939,600) (皆増)		
		0 0.0	870,000 0.3	870,000 皆増		
	総 係 費	(29,815,113) (10.9)	(34,183,116) (12.3)	(4,368,003) (114.7)		
		29,077,831 11.2	33,425,755 12.6	4,347,924 115.0		
	減価償却費	(134,533,667) (49.2)	(132,004,035) (47.4)	(△ 2,529,632) (98.1)		
		134,533,667 51.7	132,004,035 49.7	△ 2,529,632 98.1		
営業外費用	資産減耗費	(2,557,975) (0.9)	(3,843,379) (1.4)	(1,285,404) (150.3)		
		2,557,975 1.0	3,843,379 1.4	1,285,404 150.3		
	小 計	(238,141,590) (87.0)	(244,963,407) (87.9)	(6,821,817) (102.9)		
		233,156,759 89.6	239,896,822 90.4	6,740,063 102.9		
	支払利息及び 企業債取扱諸費	(27,151,678) (9.9)	(25,603,531) (9.2)	(△ 1,548,147) (94.3)		
		27,151,678 10.4	25,603,531 9.6	△ 1,548,147 94.3		
	消費税及び 地方消費税	(8,391,800) (3.1)	(8,040,100) (2.9)	(△ 351,700) (95.8)		
		— —	— —	— —		
	雑 支 出	(—) (—)	(—) (—)	(—) (—)		
		0 0.0	0 0.0	0 —		
計	小 計	(35,543,478) (13.0)	(33,643,631) (12.1)	(△ 1,899,847) (94.7)		
		27,151,678 10.4	25,603,531 9.6	△ 1,548,147 94.3		
計	計	(273,685,068) (100.0)	(278,607,038) (100.0)	(4,921,970) (101.8)		
		260,308,437 100.0	265,500,353 100.0	5,191,916 102.0		

(3) 財政状況

ア 資産

資産総体の当年度末現在高は 2,287,942,304円(2,300,569,758円)で、前年度に比較して 55,551,588円(48,759,830円)、2.4%(2.1%)の減となっている。

固定資産の当年度末現在高では 2,046,476,685円(2,051,577,274円)で、前年度に比較して 72,090,035円(71,716,702円)、3.4%(同)の減、内訳は、有形固定資産 1,987,153,609円(1,992,254,198円)で、資産に占める割合は 86.9%(86.6%)であり、前年度から 70,751,002円(70,377,669円)、3.4%(同)の減、無形固定資産は 59,323,076円(同)で、資産に占める割合は 2.6%(同)であり、前年度から 1,339,033円(同)、2.2%(同)減となっている。

流動資産の当年度現在高は 241,465,619円(248,992,484円)で、前年度に比較して 16,538,447円(22,956,872円)、7.4%(10.2%)の増となっており、内容については、現金・預金 202,028,810円(同)、7.2%(同)の増、貯蔵品 7,209,874円(8,444,239円)、25.9%(23.6%)の増、未収金は 32,226,935円(同)、4.9%(同)の増となっている。未収金については、使用料以外には工事手数料と工事負担金などの翌年度繰越額で 111,780円で、使用料未収金は現年度分の未収金 23,478,160円は、前年度 22,158,200円に比べ 1,319,960円増、過年度未収金 8,636,995円は、前年度 8,492,270円に比べ 144,725円増となっており、発生主義となる企業会計において決算後に納期となる現年度の3月調定がそのまま未収金となることなどを勘案しても収納率が低下傾向に転じており、引き続き未収金への対応努力を求めるものである。

イ 負債

固定負債の当年度末現在高は 1,307,370,410円(同)で、前年度に比較して 41,863,716円、3.1%(同)の減となっており、内訳は企業債 1,300,060,562円(同)で、46,152,763円(同)、3.4%(同)の減、引当金は 7,309,848円(同)で、当年度の退職引当金分4,289,047円(同)、142.0%(同)の増となっている。

流動負債の当年度末現在高は 84,376,719円(90,669,219円)で、前年度に比較して 2,982,765円(9,275,265円)、3.7%(11.4%)の増となっている。

その主な要因は、未払金 10,919,693円(17,212,193円)が、前年度に比較して 2,362,880円、17.8%の減(3,929,620円、29.6%の増)であったが、企業債 68,752,763円(同)が、前年度に比較して 2,600,733円(同)、3.9%(同)の増、引当金 2,595,112円(同)、201.5%(同)の増、預り金 149,800円(同)、22.3%(同)の増となったことによる。

繰延収益は 342,062,862円(同)で、前年度に比較して 16,062,632円(同)、4.5%(同)の減となっている。

ウ 資本・余剰金

資本金の当年度末現在高は 415,216,012円(同)で、前年度に引き続き増減はない。

また、剰余金の当年度末現在高は 138,916,301円(145,251,255円)で、前年度に比較して 608,005円、0.4%(108,747円、0.1%)の減となっている。

その内訳は、資本剰余金 24,549,641円(同)は前年度と変わらないが、利益剰余金が 114,366,660円(120,701,614円)で、前年度に比較して 608,005円、0.4%(108,747円、0.1%)の減となっている。

本年度はこれがそのまま純損失(赤字)となったが、前年度繰越利益剰余金(税抜) 29,415,430円との合算により、当年度末処分利益剰余金(税抜) 28,807,425円で黒字決算となっている。

なお、水道事業比較損益計算書、水道事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、平成28年度厚岸町水道事業会計決算における概要の確認と諸計数の審査を行ったところであるが、総括的に次のとおり審査意見を申し上げる。

近年、厚岸町は人口の減少と少子高齢化の進行が顕著であり、節水意識の定着もあって家事用を中心に使用水量が減少し給水収益が収縮する一方で、老朽化する水道管や施設設備の更新や耐震化に向けての事業費用が増加することが予想され、水道事業経営が危惧される状況に陥ったため、平成23年度において水道料金の改定を決定し、その後4年が経過した平成28年度の段階で、改めて経営状況全体と今後の推移を検証の上、再度の水道料金の改定をもって平成29年4月から新たな水道料金体系をスタートしたところである。

平成28年度水道事業決算においては、前年度まで4年連続の黒字決算だったものが結果として608,005円の赤字決算を余儀なくされたところであるが、その要因としては、業務用及び臨時用の給水収益が伸びた一方で、老朽管や設備施設の修繕費等を中心に営業費用も増加し、それでも最終予算段階で6,000千円以上の赤字予想のところ、融雪時の水質が良好であったために薬品代等の経費節減につながり、この赤字額に止まったものである。

今後については、平成29年度からの新料金体系によって大幅な収支バランスと収益性の改善が期待できるところではあるが、収支傾向に変化はなく、今後も同様の問題が周期的に発生することが想定され、もう一方では収益性に重点を置くあまりに、何よりも肝要な住民サービスと町民生活満足度を著しく低下させることのないよう、厚岸町一般会計との経費分担の適正化と相互連携関係の強化を引き続き取り進められたい。

また、年々、減少傾向にある有収水量の確保と有収率の向上は喫緊の課題となっているが、今後とも対策強化を図るとともに、水道料金等の過年度未収金については負担の公平を期する意味においても、滞納の実態に応じて条例の規定に基づく適切な措置を講ずることが肝要であり、未収金解消と収入確保に努められたい。

なお、町民生活及び産業活動にとって上質な水道水の安定供給は必要不可欠であるのは自明であり、今後も公共の目的を有する企業として健全で効率的な事業の維持発展のため、一層の経営努力を期待する。

資料第1表

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	平成27年度 (A)		平成28年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
1 営業収益	(259,367,640) 240,155,222	(100.0) 100.0	(262,464,110) 243,022,324	(100.0) 100.0	(3,096,470) 2,867,102	(101.2) 101.2
(1) 給水収益	(258,892,440) 239,715,222	(99.8) 99.8	(261,014,750) 241,680,324	(99.4) 99.4	(2,122,310) 1,965,102	(100.8) 100.8
(2) 受託工事収益	(475,200) 440,000	(0.2) 0.2	(1,449,360) 1,342,000	(0.6) 0.6	(974,160) 902,000	(305.0) 305.0
2 営業費用	(238,141,590) 233,156,759	(100.0) 100.0	(244,963,407) 239,896,822	(100.0) 100.0	(6,821,817) 6,740,063	(102.9) 102.9
(1) 原水及び浄水費	(57,098,333) 53,879,264	(24.0) 23.1	(59,541,943) 56,364,973	(24.3) 23.5	(2,443,610) 2,485,709	(104.3) 104.6
(2) 配水及び給水費	(14,136,502) 13,108,022	(5.9) 5.6	(14,451,334) 13,388,680	(5.9) 5.6	(314,832) 280,658	(102.2) 102.1
(3) 受託工事費	(0) 0	(0.0) 0.0	(939,600) 870,000	(0.4) 0.4	(939,600) 870,000	(皆増) 皆増
(4) 総係費	(29,815,113) 29,077,831	(12.5) 12.5	(34,183,116) 33,425,755	(14.0) 13.9	(4,368,003) 4,347,924	(114.7) 115.0
(5) 減価償却費	(134,533,667) 134,533,667	(56.5) 57.7	(132,004,035) 132,004,035	(53.9) 55.0	(△ 2,529,632) △ 2,529,632	(98.1) 98.1
(6) 資産減耗費	(2,557,975) 2,557,975	(1.1) 1.1	(3,843,379) 3,843,379	(1.6) 1.6	(1,285,404) 1,285,404	(150.3) 150.3
差引(1-2)	(21,226,050) 6,998,463	(—) —	(17,500,703) 3,125,502	(—) —	(△ 3,725,347) △ 3,872,961	(82.4) 44.7
3 営業外収益	(21,511,676) 21,511,767	(100.0) 100.0	(21,869,877) 21,870,024	(100.0) 100.0	(358,201) 358,257	(101.7) 101.7
(1) 受取利息 及び配当金	(26,095) 26,095	(0.1) 0.1	(19,713) 19,713	(0.1) 0.1	(△ 6,382) △ 6,382	(75.5) 75.5
(2) 他会計補助金	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
(3) 長期前受金 戻入	(21,442,244) 21,442,244	(99.7) 99.7	(20,493,055) 20,493,055	(93.7) 93.7	(△ 949,189) △ 949,189	(95.6) 95.6
(4) 消費税還付金	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
(5) 雑収益	(43,337) 43,428	(0.2) 0.2	(1,357,109) 1,357,256	(6.2) 6.2	(1,313,772) 1,313,828	(3,131.5) 3,125.3
4 営業外費用	(35,543,478) 27,151,678	(100.0) 100.0	(33,643,631) 25,603,531	(100.0) 100.0	(△ 1,899,847) △ 1,548,147	(94.7) 94.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	(27,151,678) 27,151,678	(76.4) 100.0	(25,603,531) 25,603,531	(76.1) 100.0	(△ 1,548,147) △ 1,548,147	(94.3) 94.3
(2) 消費税及び 地方消費税	(8,391,800) 0	(23.6) 0.0	(8,040,100) 0	(23.9) 0.0	(△ 351,700) 0	(95.8) —
(3) 雑支出	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
差引(3-4)	(△ 14,031,802) △ 5,639,911	(—) —	(△ 11,773,754) △ 3,733,507	(—) —	(2,258,048) 1,906,404	(83.9) 66.2
当年度純利益 (△ 純損失)	(7,194,248) 1,358,552	(—) —	(5,726,949) △ 608,005	(—) —	(△ 1,467,299) △ 1,966,557	(79.6) △ 44.8

資料第2表

水道事業比較貸借対照表

(単位: 円・%)

項 目	平成27年度 (A)		平成28年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
1 固 定 資 産	(2,123,293,976) 2,118,566,720	(90.4) 90.4	(2,051,577,274) 2,046,476,685	(89.2) 89.4	(△ 71,716,702) △ 72,090,035	(96.6) 96.6
(1) 有形固定資産	(2,062,631,867) 2,057,904,611	(87.8) 87.8	(1,992,254,198) 1,987,153,609	(86.6) 86.9	(△ 70,377,669) △ 70,751,002	(96.6) 96.6
(2) 無形固定資産	(60,662,109) 60,662,109	(2.6) 2.6	(59,323,076) 59,323,076	(2.6) 2.6	(△ 1,339,033) △ 1,339,033	(97.8) 97.8
2 流 動 資 産	(226,035,612) 224,927,172	(9.6) 9.6	(248,992,484) 241,465,619	(10.8) 10.6	(22,956,872) 16,538,447	(110.2) 107.4
(1) 現金・預金	(188,483,226) 188,483,226	(8.0) 8.0	(202,028,810) 202,028,810	(8.8) 8.8	(13,545,584) 13,545,584	(107.2) 107.2
(2) 未 収 金	(30,718,690) 30,718,690	(1.3) 1.3	(32,226,935) 32,226,935	(1.4) 1.4	(1,508,245) 1,508,245	(104.9) 104.9
(3) 貯 蔵 品	(6,833,696) 5,725,256	(0.3) 0.2	(8,444,239) 7,209,874	(0.4) 0.3	(1,610,543) 1,484,618	(123.6) 125.9
(4) 前 払 金	(0) 0	(0.0) 0.0	(6,292,500) 0	(0.3) 0.0	(6,292,500) 0	(皆増) —
(5) その他流動資産	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
資産合計	(2,349,329,588) 2,343,493,892	(100.0) 100.0	(2,300,569,758) 2,287,942,304	(100.0) 100.0	(△ 48,759,830) △ 55,551,588	(97.9) 97.6
3 固 定 負 債	(1,349,234,126) 1,349,234,126	(57.4) 57.6	(1,307,370,410) 1,307,370,410	(56.8) 57.1	(△ 41,863,716) △ 41,863,716	(96.9) 96.9
(1) 企 業 債	(1,346,213,325) 1,346,213,325	(57.3) 57.4	(1,300,060,562) 1,300,060,562	(56.5) 56.8	(△ 46,152,763) △ 46,152,763	(96.6) 96.6
(2) 他会計借入金	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
(3) リ ー ス 債 務	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
(4) 引 当 金	(3,020,801) 3,020,801	(0.1) 0.1	(7,309,848) 7,309,848	(0.3) 0.3	(4,289,047) 4,289,047	(242.0) 242.0
(5) その他流動負債	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
4 流 動 負 債	(81,393,954) 81,393,954	(3.5) 3.5	(90,669,219) 84,376,719	(4) 4	(9,275,265) 2,982,765	(111.4) 103.7
(1) 企 業 債	(66,152,030) 66,152,030	(2.8) 2.8	(68,752,763) 68,752,763	(3.0) 3.0	(2,600,733) 2,600,733	(103.9) 103.9
(2) 未 払 金	(13,282,573) 13,282,573	(0.6) 0.6	(17,212,193) 10,919,693	(0.7) 0.5	(3,929,620) △ 2,362,880	(129.6) 82.2
(3) 引 当 金	(1,287,861) 1,287,861	(0.1) 0.1	(3,882,973) 3,882,973	(0.2) 0.2	(2,595,112) 2,595,112	(301.5) 301.5
(4) 預 り 金	(671,490) 671,490	(0.0) 0.0	(821,290) 821,290	(0.0) 0.0	(149,800) 149,800	(122.3) 122.3
(5) その他流動負債	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
5 繰 延 収 益	(358,125,494) 358,125,494	(15.2) 15.3	(342,062,862) 342,062,862	(14.9) 15.0	(△ 16,062,632) △ 16,062,632	(95.5) 95.5
6 資 本 金	(415,216,012) 415,216,012	(17.7) 17.7	(415,216,012) 415,216,012	(18.0) 18.1	(0) 0	(100.0) 100.0
(1) 自 己 資 本 金	(415,216,012) 415,216,012	(17.7) 17.7	(415,216,012) 415,216,012	(18.0) 18.1	(0) 0	(100.0) 100.0
(2) 借 入 資 本 金	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
7 剰 余 金	(145,360,002) 139,524,306	(6.2) 6.0	(145,251,255) 138,916,301	(6.3) 6.1	(△ 108,747) △ 608,005	(99.9) 99.6
(1) 資 本 剰 余 金	(24,549,641) 24,549,641	(1.0) 1.0	(24,549,641) 24,549,641	(1.1) 1.1	(0) 0	(100.0) 100.0
(2) 利 益 剰 余 金	(120,810,361) 114,974,665	(5.1) 4.9	(120,701,614) 114,366,660	(5.2) 5.0	(△ 108,747) △ 608,005	(99.9) 99.5
ア 減 債 積 立 金	(60,538,485) 60,538,485	(2.6) 2.6	(60,538,485) 60,538,485	(2.6) 2.6	(0) 0	(100.0) 100.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	(25,020,750) 25,020,750	(1.1) 1.1	(25,020,750) 25,020,750	(1.1) 1.1	(0) 0	(100.0) 100.0
ウ 当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金	(35,251,126) 29,415,430	(1.5) 1.3	(35,142,379) 28,807,425	(1.5) 1.3	(△ 108,747) △ 608,005	(99.7) 97.9
エ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
負債・資本・剰余金合計	(2,349,329,588) 2,343,493,892	(100.0) 100.0	(2,300,569,758) 2,287,942,304	(100.0) 100.0	(△ 48,759,830) △ 55,551,588	(97.9) 97.6

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税抜)

(単位 円)

項 目	計 算 式	数
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{2,046,476,685}{2,287,942,304} = 89.5\%$
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{1,307,370,410}{2,287,942,304} = 57.1\%$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{896,195,175}{2,287,942,304} = 39.2\%$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,046,476,685}{2,203,565,585} = 92.9\%$
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,046,476,685}{896,195,175} = 228.4\%$
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{241,465,619}{84,376,719} = 286.2\%$
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{234,255,745}{84,376,719} = 277.6\%$
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{202,028,810}{84,376,719} = 239.4\%$
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{241,680,324}{415,216,012} = 0.6 \text{ 回}$
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{241,680,324}{2,082,521,703} = 0.1 \text{ 回}$
減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{132,004,035}{2,130,535,481} = 6.2\%$
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{241,680,324}{233,196,396} = 1.0 \text{ 回}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{241,680,324}{31,472,813} = 7.7 \text{ 回}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{\triangle 608,005}{2,315,718,098} = \triangle 0.0\%$
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{264,892,348}{265,500,353} = 99.8\%$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{264,892,348}{265,500,353} = 99.8\%$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{241,680,324}{239,896,822} = 100.7\%$
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{25,603,531}{1,368,813,325} = 1.9\%$

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税抜)

(単位 円)

項 目	計 算 式	数 値
企業債元金償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{66,152,030}{111,510,980} = 59.3\%$
職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{241,680,324}{3} = 80,560 \text{ 千円}$
企業債元金償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{66,152,030}{241,680,324} = 27.4\%$
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{25,603,531}{241,680,324} = 10.6\%$
企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{91,755,561}{241,680,324} = 38.0\%$
職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{22,950,290}{241,680,324} = 9.5\%$
職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{1,987,153,609}{3} = 662,385 \text{ 千円}$
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{3,523}{4,435} = 79.4\%$
施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{3,523}{6,000} = 58.7\%$
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{4,435}{6,000} = 73.9\%$
配水管使用効率 (1m当りm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{1,286,030}{161,865} = 8.0 \text{ m}^3$
固定資産使用効率 (1万円当りm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(単位万円)}}$	$\frac{1,286,030}{198,715} = 6.5 \text{ m}^3$
供 給 単 価 (1m³当り円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{241,680,324}{914,365} = 264.3 \text{ 円}$
給 水 原 価 (1m³当り円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{245,007,298}{914,365} = 268.0 \text{ 円}$
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費+企業債利子+受水費中の資本費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{157,607,566}{914,365} = 172.4 \text{ 円}$
職員一人当り 給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{8,872}{3} = 2,957 \text{ 人}$
" 給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{914,365}{3} = 304,788 \text{ m}^3$
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{914,365}{1,286,030} = 71.1\%$

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税込)

(単位 円)

項 目	計 算 式	数 値
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{2,051,577,274}{2,300,569,758} = 89.2\%$
固定負債構成率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{1,307,370,410}{2,294,277,258} = 57.0\%$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{902,530,129}{2,294,277,258} = 39.3\%$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,051,577,274}{2,209,900,539} = 92.8\%$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,051,577,274}{902,530,129} = 227.3\%$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{248,992,484}{84,376,719} = 295.1\%$
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{資倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{234,255,745}{84,376,719} = 277.6\%$
現金比率	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{202,028,810}{84,376,719} = 239.4\%$
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{261,014,750}{415,216,012} = 0.6 \text{ 回}$
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{261,014,750}{2,087,435,625} = 0.1 \text{ 回}$
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価}} \times 100$	$\frac{132,004,035}{2,135,636,070} = 6.2\%$
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{261,014,750}{237,514,048} = 1.1 \text{ 回}$
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{261,014,750}{31,472,813} = 8.3 \text{ 回}$
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{5,726,949}{2,321,803,423} = 0.3\%$
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{284,333,987}{278,607,038} = 102.1\%$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{284,333,987}{278,607,038} = 102.1\%$
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{261,014,750}{244,023,807} = 107.0\%$
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{25,603,531}{1,368,813,325} = 1.9\%$

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税込)

(単位 円)

項 目	計 算 式	数 値
企業債元金償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{66,152,030}{152,497,090} = 43.4\%$
職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{261,014,750}{3} = 87,005 \text{ 千円}$
企業債元金償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{66,152,030}{261,014,750} = 25.3\%$
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{25,603,531}{261,014,750} = 9.8\%$
企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{91,755,561}{261,014,750} = 35.2\%$
職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{22,954,364}{261,014,750} = 8.8\%$
職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{1,992,254,198}{3} = 664,085 \text{ 千円}$
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{3,523}{4,435} = 79.4\%$
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{3,523}{6,000} = 58.7\%$
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{4,435}{6,000} = 73.9\%$
配水管使用効率 (1m当りm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{1,286,030}{161,865} = 8.0 \text{ m}^3$
固定資産使用効率 (1万円当りm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(単位万円)}}$	$\frac{1,286,030}{199,225} = 6.5 \text{ m}^3$
供給単価 (1m³当り円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{261,014,750}{914,365} = 285.5 \text{ 円}$
給水原価 (1m³当り円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{257,174,383}{914,365} = 281.3 \text{ 円}$
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利子} + \text{受水費用中の資本費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{157,607,566}{914,365} = 172.4 \text{ 円}$
職員一人当り 給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{8,872}{3} = 2,957 \text{ 人}$
" 給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{914,365}{3} = 304,788 \text{ m}^3$
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{914,365}{1,286,030} = 71.1\%$

平成28年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

平成28年度厚岸町病院事業会計決算

2. 審査の期間

事前審査 平成29年6月 5日(月)～7月6日(木)

内容審査 平成29年7月19日(水) 1日間

3. 審査のため町長より提出された書類

(1) 事業報告書

平成28年度厚岸町病院事業報告書

1 概況

2 工事

3 業務

4 会計

(2) 決算報告書

ア 平成28年度厚岸町病院事業決算報告書

(3) 財務諸表

ア 平成28年度厚岸町病院事業損益計算書

イ 平成28年度厚岸町病院事業剰余金計算書

ウ 平成28年度厚岸町病院事業欠損金処理計算書

エ 平成28年度厚岸町病院事業貸借対照表

(4) 附属明細書

ア キャッシュ・フロー計算書

イ 収益費用明細書

ウ 固定資産明細書

エ 企業債明細書

オ その他決算資料

4. 審査の方法

平成28年度厚岸町病院事業会計の決算審査は、提出された事業報告書・決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

5. 審査の結果

審査に付された病院事業会計の事業報告書・決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、平成29年3月31日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、消費税及び地方消費税抜き額の収入が 1,236,670,183円、消費税及び地方消費税込み額の収入で 1,241,877,878円となっている。

※ 以下、消費税及び地方消費税込み額は()書とし、「消費税及び地方消費税抜き額」と「消費税及び地方消費税込み額」が同じ数値の場合は(同)と記載した。
また、パーセントは小数点以下第2位を四捨五入している。

支出については 1,200,848,028円(1,203,653,397円)の決算額である。

本年度の収益的収支については、前年度と比較して収入は 22,525,219円(22,744,094円)、1.9%(同)の増、支出では 28,540,814円(36,648,115円)、2.4%(3.1%)の増となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 1,261,396,000円に対し、決算額 1,236,670,183円(1,241,877,878円)、98.0%(98.5%)の執行率で、支出は予算額 1,216,457,000円に対し、決算額 1,200,848,028円(1,203,653,397円)、98.7%(98.9%)の執行率となっている。

単年度の収支においては前年度に続き 35,822,155円(38,224,481円)の黒字決算となっている。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				平成27年度	平成28年度	
収 入	病院事業収益	1,261,396,000	(1,241,877,878) 1,236,670,183	(100.2) 99.8	(98.5) 98.0	(△ 19,518,122) △ 24,725,817
	医 業 収 益	879,765,000	(861,248,125) 856,688,074	(100.1) 99.6	(97.9) 97.4	(△ 18,516,875) △ 23,076,926
	医 業 外 収 益	381,631,000	(380,629,753) 379,982,109	(100.2) 100.0	(99.7) 99.6	(△ 1,001,247) △ 1,648,891
支 出	病院事業費用	1,216,457,000	(1,203,653,397) 1,200,848,028	(97.6) 98.1	(98.9) 98.7	(12,803,603) 15,608,972
	医 業 費 用	1,141,262,000	(1,132,232,186) 1,131,077,779	(98.6) 98.5	(99.2) 99.1	(9,029,814) 10,184,221
	医 業 外 費 用	74,895,000	(71,421,211) 69,770,249	(85.5) 93.2	(95.4) 93.2	(3,473,789) 5,124,751
	予 備 費	300,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(300,000) 300,000
当 年 度 純 利 益		—	(38,224,481) 35,822,155	—	—	—

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 168,332,233円(同)、支出 165,873,507円(168,332,233円)であり、差引額 2,458,726円(0円)となっている。

予算に対する執行状況は、収入予算額 168,333,000円に対し、決算額 168,332,233円(同)で、ほぼ100%(同)の執行率となっている。

資本的収支における収入は、企業債 11,000,000円(同)、一般会計補助金 151,332,233円(同)、特定防衛施設周辺整備補助金 6,000,000円(同)である。

また、支出は予算額 168,333,000円に対し、決算額 165,873,507円(168,332,233円)で、予算執行率は 98.5%(ほぼ100%)となっている。

その内容は、建設改良費が 39,598,530円(42,057,256円)で、防災監視盤・非常放送設備更新工事や器械備品及びリース資産購入などに充てられており、企業債償還金は 126,274,977円(同)であるが、企業債の概要は前年度末残高 1,288,478,245円に対し、本年度末残高は 1,173,203,268円(財務省資金運用部と新たに地方公共団体金融機構から各1件借入れ、未償還総件数6件)となっている。

なお、資本的収入額と資本的支出額の差引額 2,458,726円(0円)は、仮払消費税及び地方消費税である。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
			平成27年度	平成28年度	
収 入	資 本 的 収 入	168,333,000 (168,332,233) 168,332,233	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(△ 767) △ 767
	企 業 債	11,000,000 (11,000,000) 11,000,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	補 助 金	157,333,000 (157,332,233) 157,332,233	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(△ 767) △ 767
支 出	資 本 的 支 出	168,333,000 (168,332,233) 165,873,507	(100.0) 96.8	(100.0) 98.5	(767) 2,459,493
	建設改良費	42,058,000 (42,057,256) 39,598,530	(99.9) 93.1	(100.0) 94.2	(744) 2,459,470
	企業債償還金	126,275,000 (126,274,977) 126,274,977	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(23) 23
差 引 額		— (0) 2,458,726	—	—	—

(2) 経営状況

本年度の収益は 1,236,670,183円(1,241,877,878円)、費用は1,200,848,028円(1,203,653,397円)で、差引額 35,822,155円(38,224,481円)の黒字決算となり、前年度繰越欠損金 778,121,808円に対し、当年度未処理欠損金は 742,299,653円へと減少した。

前年度と比較すると事業収益で 22,525,219円(22,744,094円)の増、事業費用も 28,540,814円(36,648,115円)の増となっているが、収入が支出を上回った結果としての本年度黒字である。

この内訳については、入院収益は 293,595,137円(同)、10.4%(10.5%)の減、外来収益は 382,530,942円(382,625,553円)、4.5%(同)の減となったが、その他医業収益は 61,337,995円(65,803,435円)で、7.3%(同)の増、従来医業外収益の他会計補助金で一本化して計上してきたが、地方公営企業法の改正を受けて順次行ってきた、会計基準の見直しに併せ、一般会計からの負担金・補助金の繰出金について、地方公営企業決算状況調査に準じた勘定科目の改正を行った上で、本年度予算段階で用途を再区分したところであり、医業収益と

した一般会計負担金(救急医療・保健衛生行政費)で107,204,000円、浜中町からの「厚岸郡救急医療確保負担金」12,020,000円、計119,224,000円が皆増となり、医業外収益については繰出金の再区分に伴う補助金と負担金の増減が影響し379,982,109円(380,629,753円)、11.4%(同)の減となり、診療単価が下がったことによる入院・外来の収益も減とはなかったものの、負担金などの医業収益増となっている。

費用については、医業費用で1,131,077,779円(1,132,232,186円)、3.2%(3.3%)の増、医業外費用は69,770,249円、9.0%の減(71,421,211円、1.4%の増)となっており、この内訳については、医業費用で材料費126,777,713円(126,803,069円)、8.7%(同)の減、資産減耗費1,367,160円(同)、76.0%(同)の減、研究研修費2,364,162円(2,378,748円)、17.4%(同)の減となった以外は、給与費705,806,264円(705,825,291円)、6.0%(同)の増、経費199,435,743円(200,531,181円)、6.4%(6.5%)の増、減価償却費95,326,737円(同)、0.5%(同)の増となっている。

医業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費46,872,258円(同)、9.2%(同)の減のほか、医師・看護師の退職等に伴い診療体制を確保するための医療技術員確保対策費8,982,488円(8,982,567円)、886.4%(887.0%)の増、雑損費13,970,503円(11,969,986円)、35.4%(19.4%)の減という内容となっている。

経営成績の推移

(単位：円・%)

年度	収 益 (A)			費 用 (B)			差 引 (A) - (B)
	金 額	前年比	指 数	金 額	前年比	指 数	
平成21年度	(1,284,353,648)	(—)	(100.0)	(1,273,008,579)	(—)	(100.0)	(11,345,069)
	1,281,711,990	—	100.0	1,278,003,021	—	100.0	3,708,969
平成22年度	(1,313,369,218)	(102.3)	(102.3)	(1,283,948,146)	(100.9)	(100.9)	(29,421,072)
	1,310,908,618	102.3	102.3	1,287,694,746	100.8	100.8	23,213,872
平成23年度	(1,265,059,141)	(96.3)	(98.5)	(1,282,393,113)	(99.9)	(100.7)	(△ 17,333,972)
	1,261,898,527	96.3	98.5	1,285,312,678	99.8	100.6	△ 23,414,151
平成24年度	(1,159,570,458)	(91.7)	(90.3)	(1,151,384,405)	(89.8)	(90.4)	(8,186,053)
	1,157,273,337	91.7	90.3	1,153,495,334	89.7	90.3	3,778,003
平成25年度	(1,130,257,359)	(97.5)	(88.0)	(1,121,780,525)	(87.5)	(88.1)	(8,476,834)
	1,127,120,758	97.4	87.9	1,124,238,074	87.5	88.0	2,882,684
平成26年度	(1,156,547,880)	(102.3)	(90.0)	(1,445,197,088)	(128.8)	(113.5)	(△ 288,649,208)
	1,151,750,127	102.2	89.9	1,448,664,251	128.9	113.4	△ 296,914,124
平成27年度	(1,219,133,784)	(105.4)	(94.9)	(1,167,005,282)	(80.8)	(91.7)	(52,128,502)
	1,214,144,964	105.4	94.7	1,172,307,214	80.9	91.7	41,837,750
平成28年度	(1,241,877,878)	(101.9)	(96.7)	(1,203,653,397)	(103.1)	(94.6)	(38,224,481)
	1,236,670,183	101.9	96.5	1,200,848,028	102.4	94.0	35,822,155

注：指数は、平成21年度を100とした数値

診療体制については、前年度に確保された内科医3名、外科1名、小児科1名の常勤医師5名体制が年度当初に維持されたうえで休日・夜間の救急医療体制と常勤医師の負担軽減を図るため札幌医科大学、北海道大学医学部及び関係医療機関から非常勤医師の派遣支援を受け、専門外来としての消化器検査診療

の充実、釧路赤十字病院による整形外科（毎週１回）、釧路労災病院脳神経外科による脳神経外科（隔週１回）診療が継続されているが、途中退職等があった場合でも診療収益に直結する常勤医師の確保とともに看護師など医療従事者の体制維持と充実を図られたい。

病床については、平成24年度から一般病床５５床を継続しており、本年度の病床利用率は59.0%となっている。

年度末の職員数については、医師５名、看護師３７名、医療技術員２１名、事務員１１名、技術員４名、労務員２０名の合計９８名（正職員６２名、嘱託１０名、臨時２６名）の体制となっている。

患者数については、入院患者では年間延べ数 11,838人、１日平均 32.4人で、前年度と比較するとそれぞれ 1,723人、4.7人の減となっている。

また、外来患者では年間延べ数 49,753人で、１日平均 204.7人、前年度と比較するとそれぞれ 414人、1.7人の増となっている。

入院患者１人当たり１日平均収入は 24,801円（同）で、前年度に比較して625円（624円）の増、外来患者１人当たりについては 7,689円（7,691円）で、前年度に比較して426円（427円）の減となっている。

業 務 量 （ 患 者 数 ）

<入院患者数>

（単位：人）

区 分	平成27年度（A）		平成28年度（B）		差引（B）－（A）	
	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均
内 科	12,472	34.1	10,379	28.4	△ 2,093	△ 5.7
外 科	1,081	3.0	1,440	3.9	359	0.9
小 児 科	8	0.0	19	0.1	11	0.1
合 計	13,561	37.1	11,838	32.4	△ 1,723	△ 4.7

*入院延日数：本年度 365日 前年度 366日

<外来患者数>

（単位：人）

区 分	平成27年度（A）		平成28年度（B）		差引（B）－（A）	
	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均
内 科	28,545	117.5	28,397	116.9	△ 148	△ 0.6
外 科	5,411	22.3	5,694	23.4	283	1.1
整 形 外 科	7,174	29.5	6,928	28.5	△ 246	△ 1.0
小 児 科	7,547	31.0	8,051	33.1	504	2.1
脳神経外科	662	2.7	683	2.8	21	0.1
合 計	49,339	203.0	49,753	204.7	414	1.7

*外来延日数：本年度 243日 前年度 243日

<病床利用状況>

区 分	一般病床				合 計	
	27年度	28年度			27年度	28年度
病 床 数（床）	55	55			55	55
年延病床数（床）	20,130	20,075			20,130	20,075
年延入院患者数（人）	13,561	11,838			13,561	11,838
病床利用率（％）	67.4	59.0			67.4	59.0

ア 収益

病院事業収益は 1,236,670,183円(1,241,877,878円)で、前年度と比較して 22,525,219円(22,744,094円)、1.9%(同)の増となっている。

前年度で診療体制の充実に伴い患者数は増に転じたが、本年度は入院患者の減、外来患者が増となる中で、診療単価が下がり入院・外来とも収益が減となったこと、前述のとおり勘定科目の改正に伴う使途を再区分したことによる医業収益への一般会計負担金や「厚岸郡救急医療確保負担金」などの収益皆増が本年度の特徴となっている。

医業収益は収益全体の 69.3% (69.4%)を占め、その額は 856,688,074円(861,248,125円)で、前年度に比較して 71,262,284円(71,526,732円)、9.1%(同)の増となっている。

医業外収益は 379,982,109円(380,629,753円)であり、前年度に比較して 48,737,065円(48,782,638円)、11.4%(同)の減となっており、これも勘定科目の改正に伴う使途を再区分したことにより、補助金・負担金項目で増減したことが主な要因で、それ以外では退職手当組合負担金精算も要因のひとつである。

収 益 の 内 訳

(単位:円・%)

区 分	平成 2 7 年度 (A)		平成 2 8 年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
医 業 収 益	入 院 収 益	(327,865,944) (26.9)	(293,595,137) (23.6)	(34,270,807) (89.5)	△ 34,270,807	89.5
		327,847,913 27.0	293,595,137 23.7	△ 34,252,776	△ 34,252,776	89.6
	外 来 収 益	(400,533,274) (32.9)	(382,625,553) (30.8)	(17,907,721) (95.5)	△ 17,907,721	95.5
		400,393,355 33.0	382,530,942 30.9	△ 17,862,413	△ 17,862,413	95.5
	そ の 他 医 業 収 益	(61,322,175) (5.0)	(65,803,435) (5.3)	(4,481,260) (107.3)	4,481,260	107.3
		57,184,522 4.7	61,337,995 5.0	4,153,473	4,153,473	107.3
負 担 金	(0) (0.0)	(119,224,000) (9.6)	(119,224,000) (9.6)	(119,224,000) (皆増)	119,224,000	皆増
	0 0.0	119,224,000 9.6	119,224,000 9.6	119,224,000 皆増	119,224,000	皆増
小 計	(789,721,393) (64.8)	(861,248,125) (69.4)	(71,526,732) (109.1)	71,526,732	71,526,732	109.1
	785,425,790 64.7	856,688,074 69.3	71,262,284 109.1	71,262,284	71,262,284	109.1
医 業 外 収 益	受取利息及 び配当金	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (—)	0	—
		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	—
	患 者 外 給 食 収 益	(2,051,880) (0.2)	(2,157,030) (0.2)	(105,150) (105.1)	105,150	105.1
		1,899,889 0.2	1,997,250 0.2	97,361	97,361	105.1
	長期前受金 戻 入	(78,292,988) (6.4)	(90,589,232) (7.3)	(12,296,244) (115.7)	12,296,244	115.7
		78,292,988 6.4	90,589,232 7.3	12,296,244	12,296,244	115.7
外 補 助 金	そ の 他 医 業 外 収 益	(8,265,832) (0.7)	(29,850,571) (2.4)	(21,584,739) (361.1)	21,584,739	361.1
		7,824,445 0.6	29,452,646 2.4	21,628,201	21,628,201	376.4
	他 会 計 補 助 金	(325,055,713) (26.7)	(60,830,767) (4.9)	(264,224,946) (18.7)	△ 264,224,946	18.7
		325,055,713 26.8	60,830,767 4.9	△ 264,224,946	△ 264,224,946	18.7
	他 会 計 負 担 金	(0) (—)	(175,583,000) (14.1)	(175,583,000) (皆増)	175,583,000	皆増
		0 —	175,583,000 14.2	175,583,000 皆増	175,583,000	皆増
外 補 助 金	負 担 金 交 付 金	(15,356,978) (1.3)	(21,335,153) (1.7)	(5,978,175) (138.9)	5,978,175	138.9
		15,256,978 1.3	21,245,153 1.7	5,988,175	5,988,175	139.2
	雑 収 益	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (—)	0	—
		161 0.0	61 0.0	△ 100	△ 100	37.9
	道 補 助 金	(389,000) (0.0)	(284,000) (0.0)	(105,000) (73.0)	△ 105,000	73.0
		389,000 0.0	284,000 0.0	△ 105,000	△ 105,000	73.0
小 計	(429,412,391) (35.2)	(380,629,753) (30.6)	(48,782,638) (88.6)	48,782,638	48,782,638	88.6
	428,719,174 35.3	379,982,109 30.7	48,737,065 88.6	48,737,065	48,737,065	88.6
計	(1,219,133,784) (100.0)	(1,241,877,878) (100.0)	(22,744,094) (101.9)	22,744,094	22,744,094	101.9
	1,214,144,964 100.0	1,236,670,183 100.0	22,525,219 101.9	22,525,219	22,525,219	101.9

イ 費用

事業費用は 1,200,848,028円 (1,203,653,397円) で、前年度と比較して 28,540,814円 (36,648,115円)、2.4% (3.1%) の増となっている。

医業費用は 1,131,077,779円 (1,132,232,186円) で、前年度と比較して 35,474,542円 (35,641,327円)、3.2% (3.3%) の増となっており、この内訳については、診療体制が整ったことによる給与費の増はあったものの、入院患者減に伴う材料費の減がある。

医業外費用は 69,770,249円 (71,421,211円) で、前年度と比較して 6,933,728円、9.0%の減(1,006,788円、1.4%の増)となっており、前年度に続き支払利息及び企業債取扱諸費や雑損費が減となったが、医師・看護師の途中退職等にあたり診療体制を確保するための医療技術員確保対策費が増となっている。

費 用 の 内 訳

(単位: 円・%)

区 分	平成27年度 (A)		平成28年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
医 業 費 用	給 与 費	(665,983,586) (57.1)	(705,825,291) (58.6)	(39,841,705) (106.0)		
		665,965,473 56.8	705,806,264 58.8	39,840,791 106.0		
	材 料 費	(138,856,611) (11.9)	(126,803,069) (10.5)	(△ 12,053,542) (91.3)		
		138,830,366 11.8	126,777,713 10.6	△ 12,052,653 91.3		
	経 費	(188,354,435) (16.1)	(200,531,181) (16.7)	(12,176,746) (106.5)		
		187,427,093 16.0	199,435,743 16.6	12,008,650 106.4		
	減価償却費	(94,816,226) (8.1)	(95,326,737) (7.9)	(510,511) (100.5)		
医 業 外 費 用		94,816,226 8.1	95,326,737 7.9	510,511 100.5		
	資産減耗費	(5,701,090) (0.5)	(1,367,160) (0.1)	(△ 4,333,930) (24.0)		
		5,701,090 0.5	1,367,160 0.1	△ 4,333,930 24.0		
	研究研修費	(2,878,911) (0.2)	(2,378,748) (0.2)	(△ 500,163) (82.6)		
計		2,862,989 0.2	2,364,162 0.2	△ 498,827 82.6		
	小計	(1,096,590,859) (94.0)	(1,132,232,186) (94.1)	(35,641,327) (103.3)		
		1,095,603,237 93.5	1,131,077,779 94.2	35,474,542 103.2		
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	(51,606,482) (4.4)	(46,872,258) (3.9)	(△ 4,734,224) (90.8)		
		51,606,482 4.4	46,872,258 3.9	△ 4,734,224 90.8		
	医療技術員 確保対策費	(910,110) (0.1)	(8,982,567) (0.7)	(8,072,457) (987.0)		
		905,077 0.1	8,927,488 0.7	8,022,411 986.4		
	雑 損 費	(14,842,831) (1.3)	(11,969,986) (1.0)	(△ 2,872,845) (80.6)		
		21,612,418 1.8	13,970,503 1.2	△ 7,641,915 64.6		
	消費税及び 地方消費税	(3,055,000) (0.3)	(3,596,400) (0.3)	(541,400) (117.7)		
計		0 0.0	0 0.0	0 —		
	長期前払消費 税勘定償却	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (—)		
		2,580,000 0.2	0 0.0	△ 2,580,000 皆減		
	小計	(70,414,423) (6.0)	(71,421,211) (5.9)	(1,006,788) (101.4)		
		76,703,977 6.5	69,770,249 5.8	△ 6,933,728 91.0		
計		(1,167,005,282) (100.0)	(1,203,653,397) (100.0)	(36,648,115) (103.1)		
		1,172,307,214 100.0	1,200,848,028 100.0	28,540,814 102.4		

(3) 財政状況

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 2,033,217,856円(2,180,162,569円)で、前年度に比較して 80,725,997円(79,449,197円)、3.8%(3.5%)の減となっており、いずれも減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 156,339,237円(158,140,037円)であり、前年度に比較して 50,023,342円(49,751,642円)、24.2%(23.9%)の減となっている。

この減少要因は、現金預金 1,301,021円(同)と未収金 49,509,777円(同)の減によるもので、特に未収金は入院患者が減となったことで、入院保険診療未収金の平成29年2月、3月分が減少したこととともに過年度分未収金情報の共有化による対応の成果が持続されていることによると認められる。

ウ 固定負債

本年度の固定負債年度末現在高は 1,158,287,009円(同)であり、前年度に比較して 186,463,998円(同)、13.9%(同)の減となっている。

この内訳は企業債 1,042,202,351円(同)、長期リース債務 17,948,596円(同)、退職給付引当金 98,136,062円(同)で、いずれも減となっている。

エ 流動負債

流動負債の本年度末現在高は 319,998,656円(314,737,179円)で、前年度と比較して 46,850,497円(47,704,323円)、12.8%(13.2%)の減となっておりこの内訳は、一時借入金 60,000,000円(同)の減、企業債 4,725,940円(同)の増、短期リース債務が 147,476円増(1,034,450円減)、未払金 4,991,050円(5,319,150円)増、賞与引当金 3,150,000円(同)増、預り金 135,037円(同)増である。

オ 繰延収益

本年度においては、長期前受金 2,760,453,661円(2,765,094,070円)から長期前受金収益化累計額 1,362,974,403円(同)を差し引いた繰延収益 1,397,479,258円(1,402,119,667円)が増となっている。

カ 資本金

資本金の増減はなく、本年度末現在高は 56,091,823円(同)である。

キ 剰余金

本年度決算における剰余金の当年度末現在高は、△742,299,653円(△592,933,072円)となり、前年度に比較して 35,822,155円(38,224,481円)、4.6%

(6.1%)の累積欠損金の減少となる。

なお、病院事業比較損益計算書、病院事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、病院事業の経営概要の確認と決算の諸係数の審査を実施したところであるが、総括的に次のとおり審査意見を申し上げる。

病院事業については、医師の確保努力と各種経営改革の取り組みを進めてきたところであるが、平成26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴う会計基準の見直しが行われ、その対応に苦慮しながらも、常勤医師5名体制が年度当初から安定的に確保され、入院患者数は減少したものの外来患者数が増加し、一般会計からの会計制度改正に伴う補助金の増額や浜中町からの救急医療負担金の確保、退職手当納付精算金の還付などもあって、平成28年度決算は好調だった前年度に引き続き大幅な黒字決算となったところである。

当然ながら、病院経営において医師体制の確保充実が何よりも重要であることは自明であり、引き続き病院事業として医療資格者の確保に努力を期待するとともに、今後における医療費の抑制、人口減少に伴う医療需要の動向など総体的な検討の下、公立病院改革プランの実践と不断の見直しと改善を図り、健全な病院経営が持続されるよう未収金解消に向けても、より一層の努力を望むものである。

また一方では、収益性のみを重んじるばかりに肝心の町民サービスや文字通りのホスピタリティが低下することのないよう、町民の生命と健康を守る公的医療機関としての崇高な使命を全ういたすべく、他の医療機関との連携を継続して診療体制と医療サービスの充実を図るとともに、今後とも不良債務等を発生させることのないよう厚岸町一般会計からの全面的支援体制の維持によって円滑に病院事業が運営され、町民からの益々の信頼を獲得向上できるよう期待するものである。

資料第1表

病院事業比較損益計算書

(単位: 円・%)

項 目	平成27年度 (A)		平成28年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
1 医 業 収 益	(789,721,393) 785,425,790	(100.0) 100.0	(861,248,125) 856,688,074	(100.0) 100.0	(71,526,732) 71,262,284	(109.1) 109.1
(1) 入 院 収 益	(327,865,944) 327,847,913	(41.5) 41.7	(293,595,137) 293,595,137	(34.1) 34.3	(△ 34,270,807) △ 34,252,776	(89.5) 89.6
(2) 外 来 収 益	(400,533,274) 400,393,355	(50.7) 51.0	(382,625,553) 382,530,942	(44.4) 44.7	(△ 17,907,721) △ 17,862,413	(95.5) 95.5
(3) その他医業収益	(61,322,175) 57,184,522	(7.8) 7.3	(65,803,435) 61,337,995	(7.6) 7.2	(4,481,260) 4,153,473	(107.3) 107.3
(4) 負 担 金	(0) 0	(0.0) 0.0	(119,224,000) 119,224,000	(13.8) 13.9	(119,224,000) 119,224,000	(皆増) 皆増
2 医 業 費 用	(1,096,590,859) 1,095,603,237	(100.0) 100.0	(1,132,232,186) 1,131,077,779	(100.0) 100.0	(35,641,327) 35,474,542	(103.3) 103.2
(1) 給 与 費	(665,983,586) 665,965,473	(60.7) 60.8	(705,825,291) 705,806,264	(62.3) 62.4	(39,841,705) 39,840,791	(106.0) 106.0
(2) 材 料 費	(138,856,611) 138,830,366	(12.7) 12.7	(126,803,069) 126,777,713	(11.2) 11.2	(△ 12,053,542) △ 12,052,653	(91.3) 91.3
(3) 経 費	(188,354,435) 187,427,093	(17.2) 17.1	(200,531,181) 199,435,743	(17.7) 17.6	(12,176,746) 12,008,650	(106.5) 106.4
(4) 減価償却費	(94,816,226) 94,816,226	(8.6) 8.7	(95,326,737) 95,326,737	(8.4) 8.4	(510,511) 510,511	(100.5) 100.5
(5) 資産減耗費	(5,701,090) 5,701,090	(0.5) 0.5	(1,367,160) 1,367,160	(0.1) 0.1	(△ 4,333,930) △ 4,333,930	(24.0) 24.0
(6) 研究研修費	(2,878,911) 2,862,989	(0.3) 0.3	(2,378,748) 2,364,162	(0.2) 0.2	(△ 500,163) △ 498,827	(82.6) 82.6
差引 (1 - 2)	(△ 306,869,466) △ 310,177,447	(—) —	(△ 270,984,061) △ 274,389,705	(—) —	(35,885,405) 35,787,742	(88.3) 88.5
3 医 業 外 収 益	(429,412,391) 428,719,174	(100.0) 100.0	(380,629,753) 379,982,109	(100.0) 100.0	(△ 48,782,638) △ 48,737,065	(88.6) 88.6
(1) 受取利息配当金	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
(2) 患者外給食収益	(2,051,880) 1,899,889	(0.5) 0.4	(2,157,030) 1,997,250	(0.6) 0.5	(105,150) 97,361	(105.1) 105.1
(3) 長期前受金戻入	(78,292,988) 78,292,988	(18.2) 18.3	(90,589,232) 90,589,232	(23.8) 23.8	(12,296,244) 12,296,244	(115.7) 115.7
(4) その他医業外収益	(8,265,832) 7,824,445	(1.9) 1.8	(29,850,571) 29,452,646	(7.8) 7.8	(21,584,739) 21,628,201	(361.1) 376.4
(5) 他会計補助金	(325,055,713) 325,055,713	(75.7) 75.8	(60,830,767) 60,830,767	(16.0) 16.0	(△ 264,224,946) △ 264,224,946	(18.7) 18.7
(6) 他会計負担金	(0) 0	(—) —	(175,583,000) 175,583,000	(46.1) 46.2	(175,583,000) 175,583,000	(皆増) 皆増
(7) 負担金交付金	(15,356,978) 15,256,978	(3.6) 3.6	(21,335,153) 21,245,153	(5.6) 5.6	(5,978,175) 5,988,175	(138.9) 139.2
(8) 雑 収 益	(0) 161	(—) 0.0	(0) 61	(—) 0.0	(0) △ 100	(—) 37.9
(9) 道 補 助 金	(389,000) 389,000	(0.1) 0.1	(284,000) 284,000	(0.1) 0.1	(△ 105,000) △ 105,000	(73.0) 73.0
4 医 業 外 費 用	(70,414,423) 76,703,977	(100.0) 100.0	(71,421,211) 69,770,249	(100.0) 100.0	(1,006,788) △ 6,933,728	(101.4) 91.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	(51,606,482) 51,606,482	(73.3) 67.3	(46,872,258) 46,872,258	(65.6) 67.2	(△ 4,734,224) △ 4,734,224	(90.8) 90.8
(2) 医療技術員確保対策費	(910,110) 905,077	(1.3) 1.2	(8,982,567) 8,927,488	(12.6) 12.8	(8,072,457) 8,022,411	(987.0) 986.4
(3) 雑 損 費	(14,842,831) 21,612,418	(21.1) 28.2	(11,969,986) 13,970,503	(16.8) 20.0	(△ 2,872,845) △ 7,641,915	(80.6) 64.6
(4) 消費税及び地方消費税	(3,055,000) 0	(4.3) —	(3,596,400) 0	(5.0) —	(541,400) 0	(117.7) —
(5) 長期前払消費税勘定償却	(0) 2,580,000	(—) 3.4	(0) 0	(—) 0.0	(0) △ 2,580,000	(—) 皆減
差引 (3 - 4)	(358,997,968) 352,015,197	(—) —	(309,208,542) 310,211,860	(—) —	(△ 49,789,426) △ 41,803,337	(86.1) 88.1
当年度純利益 (△ 純損失)	(52,128,502) 41,837,750	(—) —	(38,224,481) 35,822,155	(—) —	(△ 13,904,021) △ 6,015,595	(73.3) 85.6

病院事業比較貸借対照表

(単位: 円・%)

項 目	平成27年度 (A)		平成28年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
1 固定資産	(2,259,611,766) 2,113,943,853	(91.6) 91.1	(2,180,162,569) 2,033,217,856	(93.2) 92.9	(△ 79,449,197) △ 80,725,997	(96.5) 96.2
(1) 土 地	(7,880,000) 7,880,000	(0.3) 0.3	(7,880,000) 7,880,000	(0.3) 0.4	(0) 0	(100.0) 100.0
(2) 建 物	(1,887,113,584) 1,794,431,211	(76.5) 77.3	(1,846,448,727) 1,752,946,354	(79.0) 80.1	(△ 40,664,857) △ 41,484,857	(97.8) 97.7
(3) 構 築 物	(82,669,513) 77,418,341	(3.4) 3.3	(80,529,710) 75,278,538	(3.4) 3.4	(△ 2,139,803) △ 2,139,803	(97.4) 97.2
(4) 器 械 備 品	(218,298,279) 171,243,313	(8.8) 7.4	(203,402,782) 155,891,016	(8.7) 7.1	(△ 14,895,497) △ 15,352,297	(93.2) 91.0
(5) 車 両	(2,356,844) 1,677,442	(0.1) 0.1	(1,829,804) 1,150,402	(0.1) 0.1	(△ 527,040) △ 527,040	(77.6) 68.6
(6) リース資産	(75,456,000) 75,456,000	(3.1) 3.3	(54,234,000) 54,234,000	(2.3) 2.5	(△ 21,222,000) △ 21,222,000	(71.9) 71.9
(7) 減損損失 累 計 額	(14,162,454) 14,162,454	(0.6) 0.6	(14,162,454) 14,162,454	(0.6) 0.6	(0) 0	(100.0) 100.0
(8) 長期前払 消 費 税	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
2 流動資産	(207,891,679) 206,362,579	(8.4) 8.9	(158,140,037) 156,339,237	(6.8) 7.1	(△ 49,751,642) △ 50,023,342	(76.1) 75.8
(1) 現金預金	(24,997,181) 24,997,181	(1.0) 1.1	(23,696,160) 23,696,160	(1.0) 1.1	(△ 1,301,021) △ 1,301,021	(94.8) 94.8
(2) 未 収 金	(161,017,235) 161,017,235	(6.5) 6.9	(111,507,458) 111,507,458	(4.8) 5.1	(△ 49,509,777) △ 49,509,777	(69.3) 69.3
(3) 貯 蔵 品	(20,348,163) 20,348,163	(0.8) 0.9	(21,135,619) 21,135,619	(0.9) 1.0	(787,456) 787,456	(103.9) 103.9
(4) 前払消費税	(1,529,100) —	(0.1) —	(1,800,800) —	(0.1) —	(271,700) —	(117.8) —
資 産 合 計	(2,467,503,445) 2,320,306,432	(100.0) 100.0	(2,338,302,606) 2,189,557,093	(100.0) 100.0	(△ 129,200,839) △ 130,749,339	(94.8) 94.4
3 固定負債	(1,344,751,007) 1,344,751,007	(54.5) 58.0	(1,158,287,009) 1,158,287,009	(49.5) 52.9	(△ 186,463,998) △ 186,463,998	(86.1) 86.1
(1) 企 業 債	(1,162,203,268) 1,162,203,268	(47.1) 50.1	(1,042,202,351) 1,042,202,351	(44.6) 47.6	(△ 120,000,917) △ 120,000,917	(89.7) 89.7
(2) 長期リース 債 務	(41,734,602) 41,734,602	(1.7) 1.8	(17,948,596) 17,948,596	(0.8) 0.8	(△ 23,786,006) △ 23,786,006	(43.0) 43.0
(3) 退職給付 引 当 金	(140,813,137) 140,813,137	(5.7) 6.1	(98,136,062) 98,136,062	(4.2) 4.5	(△ 42,677,075) △ 42,677,075	(69.7) 69.7
4 流動負債	(362,441,502) 366,849,153	(14.7) 15.8	(314,737,179) 319,998,656	(13.5) 14.6	(△ 47,704,323) △ 46,850,497	(86.8) 87.2
(1) 一時借入金	(140,000,000) 140,000,000	(5.7) 6.0	(80,000,000) 80,000,000	(3.4) 3.7	(△ 60,000,000) △ 60,000,000	(57.1) 57.1
(2) 企 業 債	(126,274,977) 126,274,977	(5.1) 5.4	(131,000,917) 131,000,917	(5.6) 6.0	(4,725,940) 4,725,940	(103.7) 103.7
(3) 短期リース 債 務	(21,220,204) 23,560,555	(0.9) 1.0	(20,185,754) 23,708,031	(0.9) 1.1	(△ 1,034,450) 147,476	(95.1) 100.6
(4) 未 払 金	(37,547,697) 39,614,997	(1.5) 1.7	(42,866,847) 44,606,047	(1.8) 2.0	(5,319,150) 4,991,050	(114.2) 112.6
(5) 賞与引当金	(31,870,000) 31,870,000	(1.3) 1.4	(35,020,000) 35,020,000	(1.5) 1.6	(3,150,000) 3,150,000	(109.9) 109.9
(6) 預 り 金	(5,528,624) 5,528,624	(0.2) 0.2	(5,663,661) 5,663,661	(0.2) 0.3	(135,037) 135,037	(102.4) 102.4
5 繰延収益	(1,335,376,666) 1,330,736,257	(54.1) 57.4	(1,402,119,667) 1,397,479,258	(60.0) 63.8	(66,743,001) 66,743,001	(105.0) 105.0
(1) 長期前受金	(2,607,761,837) 2,603,121,428	(105.7) 112.2	(2,765,094,070) 2,760,453,661	(118.3) 126.1	(157,332,233) 157,332,233	(106.0) 106.0
(2) 長期前受金収 益化累計額	(1,272,385,171) 1,272,385,171	(51.6) 54.8	(1,362,974,403) 1,362,974,403	(58.3) 62.2	(90,589,232) 90,589,232	(107.1) 107.1
6 資 本 金	(56,091,823) 56,091,823	(2.3) 2.4	(56,091,823) 56,091,823	(2.4) 2.6	(0) 0	(100.0) 100.0
(1) 自己資本金	(56,091,823) 56,091,823	(2.3) 2.4	(56,091,823) 56,091,823	(2.4) 2.6	(0) 0	(100.0) 100.0
(2) 借入資本金	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
7 剰 余 金	(△ 631,157,553) △ 778,121,808	(△ 25.6) △ 33.5	(△ 592,933,072) △ 742,299,653	(△ 25.4) △ 33.9	(38,224,481) 35,822,155	(106.1) 104.6
(1) 利益剰余金	(△ 631,157,553) △ 778,121,808	(△ 25.6) △ 33.5	(△ 592,933,072) △ 742,299,653	(△ 25.4) △ 33.9	(38,224,481) 35,822,155	(106.1) 104.6
ア減債積立金	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
イ繰越利益 剰 余 金	(409,792,757) 0	(16.6) 0.0	(409,792,757) 0	(17.5) 0.0	(0) 0	(100.0) —
ウ当年度未処理 欠 損 金	(1,040,950,310) 778,121,808	(42.2) 33.5	(1,002,725,829) 742,299,653	(42.9) 33.9	(△ 38,224,481) △ 35,822,155	(96.3) 95.4
負債・資本合計	(2,467,503,445) 2,320,306,432	(100.0) 100.0	(2,338,302,606) 2,189,557,093	(100.0) 100.0	(△ 129,200,839) △ 130,749,339	(94.8) 94.4

平成28年度 経営分析（税抜）

（単位：千円）

項 目	比 率	算 式	
固定資産構成比率	92.9 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	2,033,218 2,189,557
自己資本構成比率	35.6 %	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	711,271 1,999,828
固定比率	285.9 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	2,033,218 711,271
固定負債構成比率	57.9 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	1,158,287 1,999,828
流動比率	120.0 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	156,339 130,270
現金比率	18.2 %	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	23,696 130,270
自己資本回転率	1.3 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}}{(\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金}) \times 1/2}$	856,688 659,989
固定資産回転率	0.4 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	856,688 2,073,581
流動資産回転率	4.7 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	856,688 181,351
未収金回転率	6.3 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	856,688 136,262
経常収支比率	103.0 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	1,236,670 1,200,848
医業収支比率	75.7 %	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}}{\text{医業費用}} \times 100$	856,688 1,131,078
利子負担率	3.7 %	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{その他の企業債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	46,872 1,274,835
累積欠損金比率	87.3 %	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}} \times 100$	748,100 856,688
不良債務比率	-3 %	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} - \text{リース債務} - \text{賞与引当金}) - \text{流動資産}}{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}} \times 100$	Δ 26,069 856,688
企業債償還元金対医業収益比率	15.3 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}} \times 100$	131,001 856,688
企業債利息対医業収益比率	5.4 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}} \times 100$	46,437 856,688
支払利息対医業収益比率	5.5 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}} \times 100$	46,872 856,688
職員給与費対医業収益比率	82.4 %	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}} \times 100$	705,806 856,688
病床利用率	59.0 %	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	11,838 20,075
1日平均患者数（入院）	32.4 人	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	11,838 365
1日平均患者数（外来）	204.7 人	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	49,753 243
患者1人1日あたり診療収入（入院）	24,801 円	$\frac{\text{入院収入}}{\text{年間延入院患者数}} \times 1000$	293,595 11,838
患者1人1日あたり診療収入（外来）	7,689 円	$\frac{\text{外来収入}}{\text{年間延外来患者数}} \times 1000$	382,531 49,753
患者1人あたり費用（入院・外来延）	19,497 円	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間延入院患者数} + \text{年間延外来患者数}} \times 1000$	1,200,848 61,591
職員1人あたり医業収益	8,887 千円	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}}{\text{職員数}}$	856,688 96.4
患者1人1日あたり薬品費	1,176 円	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院患者数} + \text{年間延外来患者数}} \times 1000$	72,405 61,591
薬品使用効率	78.7 %	$\frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品費}} \times 100$	56,955 72,405

平成28年度 経営分析（税込）

（単位：千円）

項 目	比 率	算 式	
固 定 資 産 構 成 比 率	93.2 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	$\frac{2,180,163}{2,338,303}$
自 己 資 本 構 成 比 率	40.2 %	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{865,279}{2,152,096}$
固 定 比 率	252.0 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{2,180,163}{865,279}$
固 定 負 債 構 成 比 率	53.8 %	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{1,158,287}{2,152,096}$
流 動 比 率	123.0 %	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{158,140}{128,530}$
現 金 比 率	18.4 %	$\frac{\text{現 金} + \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{23,696}{128,530}$
自 己 資 本 回 転 率	1.1 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金} (\text{救 急} + \text{保 健 衛 生})}{(\text{期 首 自 己 資 本 金} + \text{期 末 自 己 資 本 金}) \times 1/2}$	$\frac{861,248}{812,795}$
固 定 資 産 回 転 率	0.4 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金} (\text{救 急} + \text{保 健 衛 生})}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \times 1/2}$	$\frac{861,248}{2,219,887}$
流 動 資 産 回 転 率	4.7 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金} (\text{救 急} + \text{保 健 衛 生})}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) \times 1/2}$	$\frac{861,248}{183,016}$
未 収 金 回 転 率	6.3 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金} (\text{救 急} + \text{保 健 衛 生})}{(\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}) \times 1/2}$	$\frac{861,248}{136,262}$
経 常 収 支 比 率	103.2 %	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,241,878}{1,203,653}$
医 業 収 支 比 率	76.1 %	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金} (\text{救 急} + \text{保 健 衛 生})}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{861,248}{1,132,232}$
利 子 負 担 率	3.7 %	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} + \text{そ の 他 の 企 業 責} + \text{一 時 借 入 金} + \text{リ ー ス 債 務}} \times 100$	$\frac{46,872}{1,273,389}$
累 積 欠 損 金 比 率	117.6 %	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金} (\text{救 急} + \text{保 健 衛 生})} \times 100$	$\frac{1,013,033}{861,248}$
不 良 債 務 比 率	-3.4 %	$\frac{(\text{流 動 負 債} - \text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て た 企 業 債} - \text{リ ー ス 債 務} - \text{貸 与 引 当 金}) - \text{流 動 資 産}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金} (\text{救 急} + \text{保 健 衛 生})} \times 100$	$\frac{\Delta 29,610}{861,248}$
企 業 債 償 還 元 金 対 医 業 収 益 比 率	15.2 %	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金} (\text{救 急} + \text{保 健 衛 生})} \times 100$	$\frac{131,001}{861,248}$
企 業 債 利 息 対 医 業 収 益 比 率	5.4 %	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金} (\text{救 急} + \text{保 健 衛 生})} \times 100$	$\frac{46,437}{861,248}$
支 払 利 息 対 医 業 収 益 比 率	5.4 %	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金} (\text{救 急} + \text{保 健 衛 生})} \times 100$	$\frac{46,872}{861,248}$
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	82.0 %	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金} (\text{救 急} + \text{保 健 衛 生})} \times 100$	$\frac{705,825}{861,248}$
病 床 利 用 率	59.0 %	$\frac{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$	$\frac{11,838}{20,075}$
1 日 平 均 患 者 数 (入 院)	32.4 人	$\frac{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	$\frac{11,838}{365}$
1 日 平 均 患 者 数 (外 来)	204.7 人	$\frac{\text{年 間 延 外 来 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	$\frac{49,753}{243}$
患 者 1 人 1 日 あ た り 診 療 収 入 (入 院)	24,801 円	$\frac{\text{入 院 収 入}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{293,595}{11,838}$
患 者 1 人 1 日 あ た り 診 療 収 入 (外 来)	7,691 円	$\frac{\text{外 来 収 入}}{\text{年 間 延 外 来 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{382,626}{49,753}$
患 者 1 人 あ た り 費 用 (入 院・外 来 延)	19,543 円	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数} + \text{年 間 延 外 来 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{1,203,653}{61,591}$
職 員 1 人 あ た り 医 業 収 益	8,934 千円	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金} (\text{救 急} + \text{保 健 衛 生})}{\text{職 員 数}}$	$\frac{861,248}{96.4}$
患 者 1 人 1 日 あ た り 薬 品 費	1,176 円	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数} + \text{年 間 延 外 来 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{72,405}{61,591}$
薬 品 使 用 効 率	78.7 %	$\frac{\text{薬 品 収 入}}{\text{薬 品 費}} \times 100$	$\frac{56,962}{72,405}$

